

議会改革推進会議のこれまでの取り組みの成果と課題について(案)

1. これまでの取り組みについて

- ・自治基本条例検証会議から得られた議会改革・運営ビジョン(29の検討項目)の進行管理を図るため、その受け皿となる組織として、平成24年度に「議会改革推進会議」が設置された。
- ・検討項目の方向性の進捗状況については、「完了・実施中・検討中」に分け、毎年、点検作業を進めてきており、その多くは、完了・実施中と処理されている。
- ・特に、優先順位が高い検討項目については、平成24年度から25年度にかけて、集中的に検討を行うことで、制度設計と自治基本条例や会議規則、委員会条例等の改正に結びついている。

- ・主な取り組み結果は次のとおり。

年度	実現した検討項目の主な内容	左記以外で実現した取り組み
平成24年	・議案等の事前公開 ・政策討論会の導入 ・ユーストリームによる配信 ・議長による記者会見の実施 ・委員会における参考人制度の活用 ・法制担当の兼務配置 ・各種団体との懇談	・議会改革推進会議の設置
平成25年	・議員間の自由討議の導入 ・委員会の自由傍聴の実施 ・委員会の複数所属制の見直し ・広報広聴委員会の設置	
平成26年	・小学校への出前講座の実施 ・政治倫理に関する内規の制定	・自治基本条例第6章「市議会の役割」に関する検証
平成27年	・インターネット配信の試行 ・一般質問等におけるパネル使用	
平成28年	・「たかが一般質問、されど一般質問」の作成	・「議会災害対応指針」の策定
平成29年	・委員会のYouTube配信	
平成30年		・一般質問における反問権の導入
令和元年	・議会報告・意見交換会への移行	・予算決算委員会の設置
令和2年	・社会委員会における課題共有型円卓会議の実施	・ICTを推進するための議会・庁内プロジェクトの設置 ・タブレットの導入
令和3年	・委員会における「オンライン会議」の導入	・ペーパーレス議会の導入 ・地方議会評価モデルの導入

2. 成果と課題

- ・議会改革推進会議が設置された直後は、構成メンバーの熱量もあり、改革の原動力につながっている。
- ・議員間の自由討議、委員会の自由傍聴、委員会における参考人制度の活用、議会における危機管理、議会のICT化など、現在の議会活動の屋台骨となる制度設計等がなされ、一定の成果を上げてきている。
- ・検討項目の多くは実現可能となったが、一方で、常態化ができていない項目もあり、時代や社会環境の変化に対応できていない。
- ・推進会議の設置は、不断の議会改革が目的であったにもかかわらず、ここ数年、ビジョンの進行管理が途切れており、本来の役割が果たされていない。
- ・推進会議の構成メンバーは一期生がほとんどで、改革を実現していくための活動の継続性と実効性に自ずと限界が生じている。
- ・住民福祉の向上につなげていくため、地方議会評価モデルを導入した現在にあっては、議会が目指す理想的な姿(ビジョン)の実現を図っていくことが最重要課題であり、今後の進行管理の在り方が問われている。
- ・議会改革の活動のステージが、「議会改革・運営ビジョン」から、「地方議会評価モデル」に移行したことから、今後は、地方議会評価モデルの実質的な進行管理が求められる。
- ・地方議会評価モデルの主管は「議会改革推進会議」としてきたが、引き続き、受け皿組織として対応が可能か検討が必要。